

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,172	△16.3	△8	—	△0	—	△5	—
2022年3月期第2四半期	1,399	56.5	179	—	178	—	127	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11百万円(△91.1%) 2022年3月期第2四半期 131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△0.81	—
2022年3月期第2四半期	20.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,771	3,231	67.7
2022年3月期	4,896	3,238	66.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,231百万円 2022年3月期 3,238百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表の「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,467	△10.0	6	△97.4	12	△95.2	2	△98.8	—	0.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の連結業績予想については、本日(2022年11月11日)公表の「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	6,316,700株	2022年3月期	6,316,700株
2023年3月期2Q	53,984株	2022年3月期	53,984株
2023年3月期2Q	6,262,716株	2022年3月期2Q	6,162,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策や経済社会活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び光熱費・物流費の高騰、円安基調による物価上昇傾向の為替動向など、引き続き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,172,236千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

利益面につきましては、生産設備投資・効率的な生産でスマート生産体制を進めて参りましたが、売上高の減少及び、原材料価格及び光熱費・物流費等の上昇により製造原価が増加した事で、営業損失8,013千円（前年同四半期は、営業利益179,113千円）、経常損失814千円（前年同四半期は、経常利益178,722千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,095千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益127,238千円）となりました。

直動機器につきましては、半導体業界を中心に引き合いがあるものの、中国ロックダウンによる販売の減少や、国内での原材料の調達遅延による生産高の減少が影響したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は796,044千円と前年同四半期と比べ88,900千円の減少（前年同四半期比10.0%減）となりました。しかしながら、将来的には直動機器の需要が伸長することに対応し、直動機器の生産増強のために、埼玉工場敷地内に「無人工場棟」を新設する計画及び生産設備投資を継続しております。

精密部品加工につきましては、レース用部品の供給は継続しているものの、前期より減少しており、売上高は284,159千円と前年同四半期と比べ123,270千円の減少（前年同四半期比30.3%減）となりました。

ユニット製品につきましては、中国市場の受注の停滞や、販売先の設備投資の延期もあり、売上高は92,031千円と前年同四半期と比べ15,344千円の減少（前年同四半期比14.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,771,531千円となり、前連結会計年度末と比べ125,450千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産140,958千円、機械装置及び運搬具131,280千円の増加に対し、現金及び預金335,281千円、売上債権90,077千円の減少によるものであります。

負債は、1,540,420千円となり、前連結会計年度末と比べ118,146千円の減少となりました。主な要因は、営業外電子記録債務49,291千円の増加に対し、未払法人税等61,987千円、その他の流動負債に含まれる未払金69,691千円及び借入金42,474千円の減少によるものであります。

純資産は、3,231,110千円となり、前連結会計年度末と比べ7,303千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金30,179千円の減少によるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.7%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、638,174千円となり、前連結会計年度末と比べ335,281千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費87,925千円及び売上債権の減少額94,879千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額136,219千円及び法人税等の支払額73,419千円による資金の減少により、使用した資金は56,955千円（前連結同四半期は279,635千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出170,310千円に伴う資金の減少により、使用した資金は198,625千円（前連結同四半期は89,140千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出42,474千円及び配当金の支払額25,043千円による資金の減少により、使用した資金は89,403千円（前連結同四半期は150,529千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,455	638,174
受取手形及び売掛金	351,036	330,717
電子記録債権	557,585	487,827
商品及び製品	172,915	174,651
仕掛品	344,074	448,507
原材料及び貯蔵品	259,115	293,904
その他	34,629	57,620
流動資産合計	2,692,812	2,431,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,929	499,604
機械装置及び運搬具（純額）	365,131	496,412
工具、器具及び備品（純額）	36,255	32,585
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	45,662	44,970
建設仮勘定	1,229	2,649
有形固定資産合計	1,867,174	1,985,189
無形固定資産	13,220	10,440
投資その他の資産		
保険積立金	202,545	224,617
繰延税金資産	112,683	113,313
その他	8,546	6,567
投資その他の資産合計	323,775	344,498
固定資産合計	2,204,169	2,340,128
資産合計	4,896,982	4,771,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,820	248,705
電子記録債務	315,274	302,892
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	87,292	90,353
リース債務	17,680	14,349
未払法人税等	75,921	13,933
賞与引当金	29,718	30,613
営業外電子記録債務	64,223	113,514
その他	169,384	91,079
流動負債合計	1,016,315	938,441
固定負債		
社債	61,000	49,500
長期借入金	301,787	256,252
リース債務	28,608	31,368
役員退職慰労引当金	151,406	157,879
退職給付に係る負債	92,250	98,579
その他	7,200	8,400
固定負債合計	642,251	601,979
負債合計	1,658,567	1,540,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	685,490
利益剰余金	1,824,343	1,794,163
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	3,220,991	3,196,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	5
為替換算調整勘定	17,403	34,315
その他の包括利益累計額合計	17,422	34,320
純資産合計	3,238,414	3,231,110
負債純資産合計	4,896,982	4,771,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,399,752	1,172,236
売上原価	1,001,205	939,032
売上総利益	398,546	233,203
販売費及び一般管理費	219,433	241,217
営業利益又は営業損失(△)	179,113	△8,013
営業外収益		
受取利息	228	201
有価証券利息	1,344	—
受取手数料	992	944
補助金収入	200	155
廃材売却収入	527	1,213
為替差益	12,208	4,835
その他	1,021	1,524
営業外収益合計	16,523	8,874
営業外費用		
支払利息	2,544	1,473
有価証券評価損	14,111	—
その他	258	201
営業外費用合計	16,914	1,674
経常利益又は経常損失(△)	178,722	△814
特別利益		
固定資産売却益	90	119
特別利益合計	90	119
特別損失		
固定資産除却損	1,056	159
特別損失合計	1,056	159
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	177,756	△853
法人税等	50,517	4,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,238	△5,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127,238	△5,095



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,238	△5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△14
為替換算調整勘定	4,943	16,911
その他の包括利益合計	4,761	16,897
四半期包括利益	131,999	11,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,999	11,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	177,756	△853
減価償却費	59,863	87,925
株式報酬費用	—	7,950
受取利息及び受取配当金	△1,583	△219
補助金収入	—	△155
支払利息	2,544	1,473
有価証券評価損益(△は益)	14,111	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△90	△119
有形固定資産除却損	1,056	159
売上債権の増減額(△は増加)	32,513	94,879
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,440	△136,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,167	9,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,281	6,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,293	6,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,280	△20,485
その他の流動負債の増減額(△は減少)	176	△40,311
その他	856	174
小計	293,760	17,498
利息及び配当金の受取額	1,583	219
利息の支払額	△2,505	△1,408
補助金の受取額	—	155
法人税等の支払額	△13,201	△73,419
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,635</b>	<b>△56,955</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,884	△170,310
有形固定資産の売却による収入	313	193
無形固定資産の取得による支出	—	△6,435
その他	△27,569	△22,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89,140</b>	<b>△198,625</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,690	△42,474
社債の償還による支出	△11,500	△11,500
リース債務の返済による支出	△17,112	△10,385
配当金の支払額	△6,227	△25,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△150,529</b>	<b>△89,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,570	9,703
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>47,535</b>	<b>△335,281</b>
現金及び現金同等物の期首残高	953,814	973,455
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,001,350</b>	<b>638,174</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。